

追加補正予算で PCR検査と追跡体制を強化

名古屋市は「保健センターの新型コロナウイルス感染症易学調査・健康観察体制の強化」についての追加の補正予算案を提案しました。その内容は、看護職・事務職の派遣職員75人で、予算額は1億9800万余円（国と市で折半）です。

保健センターにおける新型コロナウイルス感染症の疫学調査及び自宅療養者などの健康

観察体制の強化を図るため、看護師などを配置します。

日本共産党の江上博之議員が、11月30日の市議会本会議で求め、「体制の強化を検討したい」とこたえていたものです。

党市議団は、引き続き、面的なPCR等検査の実施など新型コロナウイルス感染拡大防止に全力をあげます。

本会議での質問を紹介します



【江上議員】無症状の方を検査し陽性となれば保護が必要です。診断までは医療が行っても、その後は、保健所の対応です。健康観察担当者がますます必要になります。

では現状はどうか。市長

提案説明で、濃厚接触者等の健康観察について丁寧に報告されていました。先日、中保健センターの実情が報道されていました。「行動調査や健康観察は保健師ら12人が担う」「感染者からの折り返し電話や市民からの相談で電話は鳴りっぱなし」「軽症者が入るホテルへの入所手続といった仕事も抱え、土日は交代で出勤。『第一波の時より忙しい』『連休が取れない』『こんな状況が続けば病気になる』」「みんな疲れきっていて、職員の応援のあり方を考えて」の声です。ここをどうするかです。感染拡大防止のためにはどうしてもPCR検査以後の陽性者や濃厚接触者に対し、保護、追跡調査する感染追跡を専門とする人員を確保しないと進みません。東京都では、保健所の下、保健所支援拠点を設

置し、追跡調査のための「トレーサー班」を設けています。看護師、准看護師、保健師の資格を持ち、個人情報保護に認識がある方となっています。

そこで質問します。名古屋市においても追跡調査充実のために保健所の下、感染追跡専門の組織・人員を確保することを求めます。お答えください。

【健康福祉局長】感染拡大防止のため、感染者やその濃厚接触者に対し、丁寧な疫学調査や健康観察を実施していくための人員確保は必要であると認識しております。

本市においては、感染追跡、つまり積極的疫学調査は各保健センターの保健師、看護師などの専門職が行っております。日ごろから地域との関係性を築いている保健センターがそれぞれの区の実情に即した細やかな調査や対応を行うため、集約化はせず、引き続き各保健センターにて調査を行ってまいりたいと考えております。今後、感染拡大時にも迅速かつ的確に対応できるよう、体制の強化を検討してまいります。